



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	26,014	4.0	2,287	0.4	2,237	△1.4	1,427	10.7
28年6月期	25,006	11.2	2,278	5.5	2,270	7.5	1,289	△7.1

（注）包括利益 29年6月期 1,447百万円（13.9%） 28年6月期 1,271百万円（△7.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	133.59	—	25.2	14.1	8.8
28年6月期	128.97	—	49.9	15.8	9.1

（参考）持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

（注）1. 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	17,364	8,116	46.7	641.13
28年6月期	14,432	3,215	22.3	321.56

（参考）自己資本 29年6月期 8,116百万円 28年6月期 3,215百万円

（注）当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	2,231	△769	1,163	5,049
28年6月期	1,418	△1,184	△1,478	2,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	10	0.8	0.4
29年6月期	—	0.00	—	20.00	—	253	15.0	4.2
30年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成28年6月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,588	6.1	2,013	△12.0	1,955	△12.6	1,249	△12.4	98.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新期 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ベスト

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	12,660,000株	28年6月期	10,000,000株
29年6月期	—株	28年6月期	—株
29年6月期	10,687,233株	28年6月期	10,000,000株

(注) 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	26,033	10.1	2,281	△4.8	2,229	△6.6	1,254	△12.0
28年6月期	23,641	5.1	2,396	14.0	2,386	16.4	1,424	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	117.34	—
28年6月期	142.48	—

(注) 1. 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年6月期	17,361		7,998		46.1		631.76	
28年6月期	14,253		3,270		22.9		327.06	

(参考) 自己資本 29年6月期 7,998百万円 28年6月期 3,270百万円

(注) 当社は、平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)における我が国経済は、輸出の回復や国内需要の持ち直しにより穏やかな回復基調が継続しました。個人消費におきましても雇用や所得環境の改善を背景に穏やかに持ち直しました。海外におきましても米国や欧州の景気回復、中国も景気減速に歯止めが掛かり、世界経済全体で回復基調となりました。

ホテル業界におきましては、平成29年7月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査によれば平成29年5月第2次速報の延べ宿泊者数全体は4,236万人(前年同月比+5.7%)、6月第1次速報でも3,741万人(前年同月比+1.4%)といずれも増加となりました。

また、平成28年の年間延べ宿泊者数確定値全体(1~12月)では4億9,249万人で前年比△2.3%の減少となりましたが、平成29年の月別推移(6月第1次速報まで)では2月を除いて全て前年比増となり、再び増加傾向に転じました。特に外国人宿泊需要が加速しており、5月2次速報では前年同月比+17.3%の増加となり、5月としては調査開始以来の最高値となりました。今後もオリンピックを背景とした需要や訪日外国人増加による良好な経営環境の継続が期待されますが、一方で同業他社の新規出店や規制緩和を背景とした民泊やクルーズ泊など新たな業態との競争など厳しい状況も予想されます。

このような経済状況の下で、当社グループでは宿泊特化型ビジネスホテルである「コンフォート」ブランドホテルを全国政令指定都市等で運営する「チョイスホテルズ事業」と、宴会場や会議室等を併設したシティホテルを中心に地域特性に合わせたホテルを展開する「グリーنزホテルズ事業」の2つの事業部門を柱として、企業価値の最大化に努めてまいりました。

チョイスホテルズ事業は、広島・岡山・博多などを中心とした西日本のマーケットが好調でビジネス、観光、インバウンドなどの外部環境が良好であり、客室稼働・客室単価ともに上昇させる事ができました。一方で、東京都内・仙台・大阪など今まで非常に外部環境が良好であったマーケットが大きく変化し、需要が横ばいの厳しい環境となりました。

このような状況の下で事業拡大を目的に平成28年11月に「コンフォートホテル豊橋」(愛知県豊橋市)、平成29年4月に「コンフォートホテル東京東神田」(東京都千代田区)の2店舗を新規出店いたしました。

既存店におきましては、客室商品力の強化を目的にリニューアル工事を「コンフォートホテル東京東日本橋」(東京都中央区)他2店舗で実施いたしました。さらに健康志向の高まりに対応し、全室禁煙化工事を「コンフォートホテル中部国際空港」(愛知県常滑市)他19店舗において実施いたしました。

これまで三大都市圏に集中していた需要から地方部に拡散する傾向が強まっており、今後もさらに外部環境の変化に対応できる、柔軟な販売施策を実施し、売上の最大化に努めてまいります。

グリーنزホテルズ事業は、中部、近畿地方の需要が堅調で、ビジネス需要では電子デバイス関連の宿泊需要、国内観光やインバウンド需要では、伊勢市の観光需要が継続しており、『お伊勢さん菓子博』等のイベントもその要因となりました。宿泊、集会は販売動向を捉えて販売価格、稼働を上昇させることができましたが、外食については販売活動に課題が残る結果となりました。

このような状況の下で、既存店の客室商品力の強化を目的に「ホテルエコノ津駅前」(三重県津市)他4店舗のリニューアル工事をを行いました。

今後も需要や販売動向の変化を捉えて“地域を活かした”商品開発および地域シェアの拡大を図り、売上の最大化に努めてまいります。

また、経営の合理化を目的に前連結会計年度に子会社化した「株式会社ベスト」を吸収合併いたしました。同社は「ベストイン」ブランドを中心に11店舗を運営しておりましたが、事業特性に合わせて「ベストイン新井」(新潟県妙高市)他8店舗をチョイスホテルズ事業、「ホテル門前の湯」(新潟県上越市)他1店舗をグリーنزホテルズ事業に再編いたしました。チョイスホテルズ事業に再編した「ベストイン」ブランドのうち2店舗を平成28年12月に「コンフォートイン八日市」(滋賀県東近江市)、「コンフォートイン近江八幡」(滋賀県近江八幡市)へブランド変更いたしました。「コンフォート」ブランドの知名度とホテル運営の手法を活用し、さらなる収益力の向上を図りました。今後も他の「ベストイン」店舗につきましても順次「コンフォート」ブランドに変更し、収益力の強化を目指してまいります。

財務面におきましては、平成29年3月23日に東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に新規上場し、自己資本の充実を図りました。さらに有利子負債の圧縮と金融コストの削減を進め、財務体質の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,014百万円(前期比4.0%増)、営業利益2,287百万円(前期比0.4%増)、経常利益2,237百万円(前期比1.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,427百万円(前期比10.7%増)となりました。

新規上場により獲得した資金につきましては、新規出店や運営受託、M&Aなど多様なスキームによる出店拡大、新規事業の研究開発、リニューアルによる商品価値の向上など積極的な投資に活用し、さらなる企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては17,364百万円(前連結会計年度末14,432百万円)と、2,931百万円増加いたしました。

うち流動資産は7,425百万円(同4,787百万円)と、2,637百万円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う公募増資の実施による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は9,938百万円(同9,644百万円)と293百万円増加いたしました。これは主に差入保証金等の増加によるものであります。

負債につきましては9,247百万円(同11,217百万円)と1,969百万円減少いたしました。

うち流動負債は3,972百万円(同5,033百万円)と1,061百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は5,274百万円(同6,183百万円)と908百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては8,116百万円(同3,215百万円)と、4,901百万円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は46.7%(前連結会計年度末比24.5ポイント増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,625百万円増加し、5,049百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,231百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が2,212百万円、減価償却費が386百万円、未払法人税等の増減額が152百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額775百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は769百万円となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が336百万円、差入保証金の差入による支出が242百万円、無形固定資産の取得による支出が154百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,163百万円となりました。収入の主な内訳は株式上場による増資資金3,447百万円、支出の主な内訳は短期借入金返済が1,340百万円、長期借入金返済が886百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、世界経済の景気回復の継続が期待される一方で自由貿易主義から保護主義への転換など政治や外交面の不安定な要素もあり、国際情勢は、先行きの不透明感が懸念されます。一方、国内経済は、政府の各種政策に支えられて雇用や所得の環境が改善し、緩やかな回復基調が継続することが期待されます。

ホテル業界におきましては、インバウンドの増加、オリンピックに向けたさらなる需要の増加が期待される一方で、同業他社の新規出店や規制緩和による民泊など新たな業態の参入により経営環境は厳しさが増すことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループの成長戦略は、チョイスホテルズ事業はマルチブランドでの展開による成長を目指し、新規出店やリブランドにより「コンフォートホテル」の他「コンフォートスイーツ」、「コンフォートイン」などの新しいブランドを積極的に展開してまいります。グリーンズ事業は多様な業態、スキームによる展開で成長を目指し、中部、近畿地方を中心に全国各都市でコンバージョンを主力に展開してまいります。

平成30年6月期につきましては、新規出店4店舗の初期投資、リブランド2店舗やリニューアル6店舗の客室備品および設備関連の費用など、成長に向けた積極的な投資による費用の増加を見込んでおります。

このため、平成30年6月期の連結業績予想につきましては、売上高27,588百万円(前期比6.1%増)、営業利益2,013百万円(前期比12.0%減)、経常利益1,955百万円(前期比12.6%減)、親会社株式に帰属する当期利益1,249百万円(前期比12.4%減)の増収減益を見込んでおります。減益の主な要因は、新規出店が期末に集中することによります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,109	5,579,948
売掛金	980,969	972,434
原材料及び貯蔵品	93,868	88,861
繰延税金資産	56,616	59,897
その他	706,109	728,299
貸倒引当金	△3,876	△3,917
流動資産合計	4,787,795	7,425,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,605,318	1,535,022
工具、器具及び備品(純額)	273,793	364,290
土地	2,890,012	2,888,552
リース資産(純額)	32,727	35,600
有形固定資産合計	4,801,851	4,823,465
無形固定資産		
投資その他の資産	379,227	400,584
投資有価証券	42,202	53,946
長期貸付金	70,123	61,984
差入保証金	4,364,626	4,535,998
その他	44,948	120,637
貸倒引当金	△58,000	△58,000
投資その他の資産合計	4,463,901	4,714,566
固定資産合計	9,644,980	9,938,616
資産合計	14,432,775	17,364,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834,798	918,416
短期借入金	1,438,065	97,810
1年内返済予定の長期借入金	868,828	914,414
未払金	622,831	547,937
未払費用	527,053	554,162
未払法人税等	409,272	572,809
未払消費税等	118,281	158,318
その他	214,565	208,630
流動負債合計	5,033,695	3,972,498
固定負債		
長期借入金	5,653,298	4,721,272
資産除去債務	391,415	402,848
その他	138,762	150,778
固定負債合計	6,183,476	5,274,899
負債合計	11,217,172	9,247,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	1,781,660
資本剰余金	50,000	1,781,660
利益剰余金	3,144,388	4,562,078
株主資本合計	3,244,388	8,125,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,406	3,278
繰延ヘッジ損益	△26,378	△11,934
その他の包括利益累計額合計	△28,785	△8,656
純資産合計	3,215,603	8,116,742
負債純資産合計	14,432,775	17,364,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	25,006,861	26,014,403
売上原価	19,135,602	19,572,243
売上総利益	5,871,259	6,442,160
販売費及び一般管理費	3,592,576	4,155,074
営業利益	2,278,682	2,287,085
営業外収益		
受取利息	2,233	1,387
受取配当金	823	1,187
受取地代家賃	54,000	72,114
その他	71,914	43,160
営業外収益合計	128,971	117,849
営業外費用		
支払利息	113,280	71,510
シンジケートローン手数料	13,568	32,205
上場関連費用	-	35,639
株式交付費	-	15,789
その他	10,626	11,844
営業外費用合計	137,475	166,988
経常利益	2,270,178	2,237,946
特別利益		
固定資産売却益	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
固定資産売却損	119	570
固定資産除却損	1,861	654
減損損失	168,996	23,850
特別損失合計	170,977	25,075
税金等調整前当期純利益	2,099,500	2,212,870
法人税、住民税及び事業税	735,657	785,086
法人税等調整額	74,129	93
法人税等合計	809,786	785,180
当期純利益	1,289,714	1,427,689
親会社株主に帰属する当期純利益	1,289,714	1,427,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	1,289,714	1,427,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,144	5,685
繰延ヘッジ損益	△7,047	14,443
その他の包括利益合計	△18,191	20,129
包括利益	1,271,522	1,447,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,271,522	1,447,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	50,000	1,864,674	1,964,674
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			△10,000	△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,289,714	1,289,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計			1,279,714	1,279,714
当期末残高	50,000	50,000	3,144,388	3,244,388

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	8,737	△19,330	△10,593	1,954,081
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,289,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,144	△7,047	△18,191	△18,191
当期変動額合計	△11,144	△7,047	△18,191	1,261,522
当期末残高	△2,406	△26,378	△28,785	3,215,603

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	50,000	3,144,388	3,244,388
当期変動額				
新株の発行	1,731,660	1,731,660		3,463,320
剰余金の配当			△10,000	△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,427,689	1,427,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	1,731,660	1,731,660	1,417,689	4,881,009
当期末残高	1,781,660	1,781,660	4,562,078	8,125,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△2,406	△26,378	△28,785	3,215,603
当期変動額				
新株の発行				3,463,320
剰余金の配当				△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,427,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,685	14,443	20,129	20,129
当期変動額合計	5,685	14,443	20,129	4,901,139
当期末残高	3,278	△11,934	△8,656	8,116,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,099,500	2,212,870
減価償却費	316,055	386,497
減損損失	168,996	23,850
のれん償却額	17,257	18,826
受取利息及び受取配当金	△3,056	△2,574
支払利息	113,280	71,510
上場関連費用	—	35,639
株式交付費	—	15,789
売上債権の増減額(△は増加)	△95,944	8,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,191	5,006
仕入債務の増減額(△は減少)	22,702	83,618
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	152,762
未払消費税等の増減額(△は減少)	△178,722	40,036
その他	9,704	25,186
小計	2,479,966	3,077,554
利息及び配当金の受取額	3,056	2,574
利息の支払額	△112,676	△72,311
法人税等の支払額	△951,427	△775,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,918	2,231,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470,540	△336,777
有形固定資産の売却による収入	7,502	1,066
無形固定資産の取得による支出	△198,433	△154,541
投資有価証券の取得による支出	△6,280	△3,598
差入保証金の差入による支出	△546,326	△242,619
差入保証金の回収による収入	40,846	56,452
長期貸付金の回収による収入	630	—
長期前払費用の取得による支出	—	△86,285
資産除去債務の履行による支出	—	△3,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,000	—
その他	3,141	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,184,460	△769,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△528,551	△1,340,255
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,366,333	△886,439
株式の発行による収入	—	3,447,530
配当金の支払額	△10,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,029	△11,960
上場関連費用の支出	—	△35,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,478,914	1,163,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,244,488	2,625,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,668,597	2,424,109
現金及び現金同等物の期末残高	2,424,109	5,049,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、株式会社ベストは当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(セグメント情報)

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	321.56円	641.13円
1株当たり当期純利益金額	128.97円	133.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,289,714	1,427,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,289,714	1,427,689
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	10,687,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。